

商業登記書式精義（全訂第六版）下巻（目次）

第4章 合名会社の登記	867
第1節 設立登記	867
第1款 合名会社の設立	867
第1 総説	867
第2 定款の作成	867
定款記載例（合名会社の定款記載例の1）	870
定款記載例（合名会社の定款記載例の2）	872
第2款 設立登記手続	879
第1 登記事項	880
第2 登記申請人	881
第3 添付書類	881
第4 登記の申請期間	882
第5 本支店一括申請	883
(1) 合名会社設立登記申請書（本店所在地における設立登記）	883
第2節 変更等の登記	893
第1款 総説	893
第1 変更登記の意義	893
第2 変更登記と定款の変更	893
第3 変更等の登記をすべき場合	893
第2款 変更等登記手続	895
第1 登記期間	895
第2 申請人	896
第3 添付書類	897
(2) 合名会社本店移転登記申請書（その1）（旧本店所在地と同一登記所の管轄区域内に本店を移転し、又は他の登記所の管轄区域内に本店を移転し、旧本店所在地の登記所に申請する場合）	897
(3) 合名会社本店移転登記申請書（その2）（旧本店の所在地の登記所の管轄区域外に本店を移転し、新本店所在地の登記所に申請する場合）	903
(4) 合名会社支店設置登記申請書（会社成立後に支店を設け、本店所在地において登記を申請する場合）	906

(5) 合名会社支店移転登記申請書（その1）（本店の所在地及び当該支店の所在地（当該支店の管轄区域内で支店の移転が行われた場合に限る。）の管轄登記所が異なる場合において、商業登記法第49条に規定する本支店一括申請をする場合）	911
(6) 合名会社支店移転登記申請書（その2）（本店所在地、支店旧所在地及び支店新所在地（支店の登記がない場合に限る。）の管轄登記所がいずれも異なる場合において商業登記法第49条に規定する本支店一括申請をする場合）	915
(7) 合名会社支店廃止登記申請書（本店の所在地及び廃止する支店の所在地の管轄登記所が異なる場合において、商業登記法第49条に規定する本支店一括申請をする場合）	919
(8) 合名会社変更登記申請書（目的変更の場合）	923
(9) 合名会社変更登記申請書（商号変更の場合）	926
(10) 合名会社変更登記申請書（社員の氏名、商号又は住所変更の場合）	930
(11) 合名会社変更登記申請書（新たな社員の加入又は持分の一部譲受けによる社員の加入の場合）	934
(12) 合名会社変更登記申請書（持分全部譲渡による社員の退社及び加入の場合）	940
(13) 合名会社変更登記申請書（代表社員又は職務執行者変更の場合）	944
(14) 合名会社変更登記申請書（社員死亡退社の場合（相続人がその持分を承継する旨の定款の定めがない場合））	953
(15) 合名会社変更登記申請書（相続人承継加入の場合）	955
(16) 合名会社変更登記申請書（社員が予告退社する場合）	958
(17) 合名会社変更登記申請書（やむを得ない事由により退社した場合）	960
(18) 合名会社変更登記申請書（総社員の同意による退社の場合）	962
(19) 合名会社変更登記申請書（持分差押えによる社員の退社の場合）	964
(20) 合名会社変更登記申請書（存続期間の変更の場合）	967
(21) 合名会社変更登記申請書（公告方法の変更の場合）	969
第3節 解散及び清算人の登記	975
第1款 解散の登記	975
第1 解散手続	975
第2 登記手続	976

(22) 合名会社解散登記申請書（総社員の同意，存続期間の満了，定款所定の解散事由の発生により解散した場合（任意清算の場合））	977
(23) 合名会社解散及び清算人登記申請書（総社員の同意，存続期間の満了，定款所定の解散事由の発生により解散した場合（法定清算の場合））	980
(24) 合名会社変更，解散及び清算人登記申請書（社員が欠けたため解散した場合）	985
第2款 清算人の登記	988
第1 清算人	988
第2 登記手続	989
(25) 合名会社清算人登記申請書（業務執行社員が清算人になった場合）	991
(26) 合名会社清算人登記申請書（清算人が業務執行社員により選任された場合）	994
(27) 合名会社清算人変更登記申請書（清算人が辞任（又は死亡）し，後任者が選任された場合）	997
(28) 合名会社清算人解任登記申請書（清算人の解任の場合）	1001
第4節 継続の登記	1005
第1款 総 説	1005
第2款 登記手続	1005
(29) 合名会社継続登記申請書（社員の全部又は一部の同意による場合）	1006
第5節 清算結了の登記	1009
第1款 清算の結了	1009
第2款 登記手続	1009
(30) 合名会社清算結了登記申請書（その1）（法定清算の場合）	1010
(31) 合名会社清算結了登記申請書（その2）（任意清算の場合）	1014
第6節 登記の更正及び抹消	1018
(32) 合名会社登記更正申請書（支店の所在場所の更正の場合）	1019
(33) 合名会社登記抹消申請書（登記事項不存在による登記の抹消の場合）	1021
第5章 合資会社の登記	1025
第1節 設立登記	1025

第1款	合資会社の設立	1025
第1	総 説	1025
第2	定款の作成	1025
	合資会社の定款記載例の1	1028
	合資会社の定款記載例の2	1032
第2款	設立登記手続	1040
第1	登記事項	1040
第2	登記申請人	1041
第3	添付書類	1041
第4	登記の申請期間	1043
第5	本支店一括申請	1043
	(1) 合資会社設立登記申請書(その1)(代表社員の選任がない場合)	1044
	(2) 合資会社設立登記申請書(その2)(代表社員を選任した場合)	1049
第2節	変更等の登記	1056
第1款	総 説	1056
第1	変更登記の意義	1056
第2	変更登記と定款の変更	1056
第3	変更等の登記を申請すべき場合	1056
第2款	変更等登記手続	1059
第1	登記期間	1059
第2	申 請 人	1060
第3	添付書類	1060
	(3) 合資会社本店移転登記申請書(その1)(旧本店と同一登記所の管轄区域内に本店を移転し、又は他の登記所の管轄区域内に本店を移転し、旧本店所在地の登記所に申請する場合)	1061
	(4) 合資会社本店移転登記申請書(その2)(旧本店の所在地の登記所の管轄区域外に本店を移転し、新本店所在地の登記所に申請する場合)	1066
	(5) 合資会社支店設置登記申請書(会社成立後支店を設け、本店所在地において登記を申請する場合)	1068
	(6) 合資会社支店移転登記申請書(その1)(本店の所在地及び当該支店の所在地(当該支店の管轄区域内で支店の移転が行われた場合に限る。)の管轄登記所が異なる場合におい	

て、商業登記法第49条に規定する本支店一括申請をする場合)	1074
(7) 合資会社支店移転登記申請書(その2)(本店所在地、支店旧所在地及び支店新所在地(支店の登記がない場合に限る。)の管轄登記所がいずれも異なる場合において商業登記法第49条に規定する本支店一括申請をする場合)	1077
(8) 合資会社支店廃止登記申請書(本店の所在地及び廃止する支店の所在地の管轄登記所が異なる場合において、商業登記法第49条に規定する本支店一括申請をする場合)	1081
(9) 合資会社変更登記申請書(目的変更)	1084
(10) 合資会社変更登記申請書(商号変更)	1088
(11) 合資会社変更登記申請書(存続期間変更)	1091
(12) 合資会社変更登記申請書(社員の氏名、名称又は住所変更)	1093
(13) 合資会社変更登記申請書(代表社員変更)	1097
(14) 合資会社変更登記申請書(有限責任社員の出資額の増加)	1102
(15) 合資会社変更登記申請書(有限責任社員の現物出資を現金出資に変更した場合)	1105
(16) 合資会社変更登記申請書(有限責任社員の出資額の減少)	1107
(17) 合資会社変更登記申請書(無限責任社員を有限責任社員に変更した場合)	1110
(18) 合資会社変更登記申請書(有限責任社員が持分の一部を他の有限責任社員の1人に譲渡した場合)	1113
(19) 合資会社変更登記申請書(業務執行社員でない有限責任社員が持分の一部を社員外の者に譲渡し、譲り受けた者が加入する場合)	1116
(20) 合資会社変更登記申請書(無限責任社員が持分全部を他の無限責任社員の1人に譲渡して退社する場合)	1120
(21) 合資会社変更登記申請書(無限責任社員が持分全部を譲渡して退社し、これを譲り受けた者が無限責任社員(又は有限責任社員)として加入する場合)	1123
(22) 合資会社変更登記申請書(社員加入による場合)	1127
(23) 合資会社変更登記申請書(無限責任社員死亡退社の場合(相続人がその持分を承継する旨の定款の定めがない場合)	1131
(24) 合資会社変更登記申請書(相続人承継加入)	1134
(25) 合資会社変更登記申請書(社員予告退社の場合)	1136
(26) 合資会社変更登記申請書(やむを得ない事由による退社の場合)	1139

(27) 合資会社変更登記申請書（総社員の同意による退社の場合）…	1141
(28) 合資会社変更登記申請書（持分差押えによる社員の退社の場 合） ……………	1144
第3節 解散及び清算人の登記 ……………	1147
第1款 解散の登記 ……………	1147
第1 解散手続 ……………	1147
第2 登記手続 ……………	1149
(29) 合資会社解散登記申請書（総社員の同意，存続期間の満了， 定款所定の解散事由の発生により解散した場合（任意清算 の場合））……………	1150
(30) 合資会社解散及び清算人登記申請書（総社員の同意，存続期 間の満了，定款所定の解散事由の発生により解散した場合 （法定清算の場合））……………	1153
(31) 合資会社変更，解散及び清算人登記申請書（社員の全員が退 社した場合）……………	1158
第2款 清算人の登記 ……………	1161
第1 清算人 ……………	1161
第2 登記手続 ……………	1162
(32) 合資会社清算人登記申請書（その1）（業務執行社員が清算 人となった場合）……………	1165
(33) 合資会社清算人登記申請書（その2）（清算人が業務執行社 員により選任された場合）……………	1168
(34) 合資会社清算人変更登記申請書（清算人が辞任（又は死亡） し，後任者が選任された場合）……………	1171
(35) 合資会社清算人解任登記申請書……………	1175
第4節 継続の登記 ……………	1178
第1款 総 説 ……………	1178
第2款 登記手続 ……………	1178
(36) 合資会社継続及び社員変更登記申請書（総社員の同意により 継続した場合）……………	1179
第5節 清算結了の登記 ……………	1184
第1 清算の結了……………	1184
第2 清算結了の登記手続……………	1184
(37) 合資会社清算結了登記申請書（その1）（任意清算の場合）…	1184
(38) 合資会社清算結了登記申請書（その2）（法定清算の場合）…	1188

第6節	登記の更正及び抹消	1192
(39)	合資会社登記更正申請書（その1）（錯誤による場合（支店の所在地の更正））	1193
(40)	合資会社登記更正申請書（その2）（遺漏による場合（存続期間の更正））	1195
(41)	合資会社登記抹消申請書（その1）（登記事項不存在による登記の抹消）	1196
(42)	合資会社登記抹消申請書（その2）（登記事項不存在により登記の抹消をして既に朱抹された登記事項を回復する場合）	1199
第6章	合同会社の登記	1203
第1節	設立登記	1203
第1款	合同会社の設立	1203
第1	総 説	1203
第2	定款の作成	1203
	定款の記載例1	1210
	定款の記載例2	1211
第2款	設立登記手続	1218
第1	登記事項	1218
第2	登記申請人	1219
第3	添付書類	1219
第4	登記の申請期間	1221
(1)	合同会社設立登記申請書	1222
第2節	変更等の登記	1233
第1款	総 説	1233
第1	変更登記の意義	1233
第2	変更登記と定款の変更	1233
第3	変更等の登記をすべき場合	1233
第2款	変更登記等の手続	1235
第1	登記期間	1235
第2	登記申請人	1236
第3	添付書類	1236
(2)	合同会社変更登記申請書（目的変更）	1237
(3)	合同会社変更登記申請書（商号変更）	1240
(4)	合同会社本店移転登記申請書（その1）（旧本店所在地と同	

一登記所の管轄区域内に本店を移転した場合又は他の登記所の管轄区域内に本店を移転し、旧本店所在地の登記所に申請する場合) ……………	1244
(5) 合同会社本店移転登記申請書(その2)(旧本店所在地の登記所の管轄区域外に本店を移転し、新本店所在地の登記所に申請する場合) ……………	1250
(6) 合同会社支店設置登記申請書(会社成立後に支店を設け本店所在地において登記を申請する場合) ……………	1252
(7) 合同会社支店移転登記申請書(その1)(本店の所在地及び当該支店の所在地(当該支店の管轄区域内で支店の移転が行われた場合に限る。)の管轄登記所が異なる場合において、商業登記法第49条に規定する本支店一括申請をする場合) ……………	1256
(8) 合同会社支店移転登記申請書(その2)(本店所在地、支店旧所在地及び支店新所在地(支店の登記がない場合に限る。)の管轄登記所がいずれも異なる場合において商業登記法第49条に規定する本支店一括申請をする場合) ……………	1259
(9) 合同会社支店廃止登記申請書……………	1263
(10) 合同会社変更登記申請書(存続期間の変更) ……………	1267
(11) 合同会社変更登記申請書(業務執行社員、代表社員、職務執行者の氏名、名称又は住所変更) ……………	1269
(12) 合同会社変更登記申請書(代表社員変更) ……………	1273
(13) 合同会社変更登記申請書(持分の一部譲受加入(業務執行社員が加入する場合))……………	1278
(14) 合同会社変更登記申請書(持分全部譲渡による退社及び加入) ……………	1281
(15) 合同会社変更登記申請書(社員が予告退社した場合) ……………	1284
(16) 合同会社変更登記申請書(やむを得ない事由により退社した場合) ……………	1291
(17) 合同会社変更登記申請書(総社員の同意による退社の場合) ……………	1293
(18) 合同会社変更登記申請書(業務執行社員死亡退社の場合(定款に一般承継人が当該社員に代わって社員となる定めを置いていない場合))……………	1295
(19) 合同会社変更登記申請書(業務執行社員死亡による相続人承継加入の場合(定款に一般承継人が当該社員に代わって社員となる定めを置いている場合) ……………	1297
(20) 合同会社変更登記申請書(持分差押えによる社員の退社) ……………	1299

(21) 合同会社変更登記申請書（業務執行社員が新たな出資をして加入した場合）	1302
(22) 合同会社変更登記申請書（業務執行社員以外の社員が新たな出資をして加入した場合）	1309
(23) 合同会社変更登記申請書（社員が出資価額を増加した場合）	1314
(24) 合同会社変更登記申請書（会社が資本剰余金の額の全部又は一部を資本金の額とするものと定めた場合）	1318
(25) 合同会社変更登記申請書（公告方法変更）	1321
第3節 解散及び清算人の登記	1325
第1款 解散の登記	1325
第1 解散手続	1325
第2 登記手続	1326
第2款 清算人の登記	1327
第1 清算人	1327
第2 登記手続	1328
(26) 合同会社解散及び清算人登記申請書（総社員の同意、存続期間の満了又は定款所定の解散事由の発生により解散した場合）	1330
(27) 合同会社清算人登記申請書（解散の登記後、清算人の登記をする場合）	1335
(28) 合同会社清算人変更登記申請書（清算人が辞任（又は死亡）し、後任者が選任された場合）	1339
(29) 合同会社清算人解任登記申請書	1343
第4節 継続の登記	1347
第1款 総 説	1347
第2款 登記手続	1347
(30) 合同会社継続及び社員変更登記申請書（社員全部又は一部の同意による場合）	1348
第5節 清算結了の登記	1353
第1款 清算の結了	1353
第2款 登記手続	1353
(31) 合同会社清算結了登記申請書	1354
第6節 登記の更正及び抹消	1358
(32) 合同会社登記更正申請書（社員の住所更正の場合）	1359

(33) 合同会社登記抹消申請書	1360
第7章 組織再編の登記	1363
第1節 組織変更の登記	1363
第1款 持分会社から株式会社への組織変更手続	1363
第1 概 説	1363
第2 組織変更の手続	1363
第3 登記手続	1365
(1) 持分会社の組織変更による株式会社の設立登記申請書	1368
(2) 持分会社の組織変更による解散登記申請書	1385
第2款 株式会社から持分会社への組織変更手続	1387
第1 概 説	1387
第2 組織変更の手続	1387
第3 登記手続	1389
(3) 株式会社の組織変更による持分会社の設立登記申請書(株式 会社を持分会社に組織変更した場合)	1392
(4) 株式会社の組織変更による解散登記申請書(組織変更により 株式会社を解散する場合)	1412
第2節 種類変更の登記	1415
第1款 種類変更	1415
第1 意 義	1415
第2 合名会社の種類変更	1415
第3 合資会社の種類変更	1416
第4 合同会社の種類変更	1416
第2款 登記手続	1416
(5) 合名会社の種類変更による合資会社設立登記申請書	1418
(6) 合名会社の種類変更による解散登記申請書	1428
(7) 合名会社の種類変更による合同会社設立登記申請書	1430
(8) 合資会社の種類変更による合名会社設立登記申請書	1438
(9) 合資会社の種類変更による解散登記申請書	1444
(10) 合資会社の種類変更による合同会社設立登記申請書	1446
(11) 合同会社の種類変更による合名会社設立登記申請書	1455
(12) 合同会社の種類変更による解散登記申請書	1460
(13) 合同会社の種類変更による合資会社設立登記申請書	1462
第3節 合併の登記	1471

第1款	合併手続	1471
第1	会社の合併	1471
第2	合併の届出	1471
第3	合併契約の締結及び承認	1472
第4	債権者保護手続	1480
第5	株券提供公告等の手続	1480
第6	略式合併及び簡易合併	1481
第7	合併の効力の発生	1482
第2款	登記手続	1482
第1	吸収合併による変更の登記	1482
第2	新設合併による設立の登記	1489
第3	吸収合併又は新設合併による解散の登記	1494
(14)	株式会社合併による変更登記申請書	1495
(15)	株式会社合併による設立登記申請書	1514
(16)	株式会社合併による解散登記申請書	1544
(17)	合名会社合併による設立登記申請書	1547
(18)	合名会社合併による変更登記申請書	1558
(19)	合名会社合併による解散登記申請書	1562
(20)	合資会社合併による設立登記申請書(合資会社と合資会社とが合併して合資会社を新設する場合)	1565
(21)	合資会社合併による変更登記申請書(合資会社が合資会社に吸収されて合併した場合)	1576
(22)	合資会社合併による解散登記申請書	1580
(23)	合同会社合併による設立登記申請書	1583
(24)	合同会社合併による変更登記申請書	1599
(25)	合同会社合併による解散登記申請書	1604
第4節	会社分割の登記	1608
第1款	分割手続	1608
第1	会社の分割	1608
第2	分割の届出	1608
第3	分割契約の締結又は分割計画の作成及び承認	1609
第4	債権者保護手続	1617
第5	新株予約権証券提供公告	1618
第6	略式分割及び簡易分割	1618
第7	分割の効力の発生	1620
第2款	登記手続	1620

第 1	承継会社がする吸収分割による変更の登記	1620
第 2	分割会社がする吸収分割による変更の登記	1627
第 3	新設分割による設立の登記	1628
第 4	新設分割による変更の登記	1632
(26)	吸収分割による株式会社変更登記申請書（承継会社について 行う変更の登記）	1633
(27)	吸収分割による株式会社変更登記申請書（分割会社について 行う変更の登記）	1650
(28)	新設分割による株式会社設立登記申請書	1652
(29)	新設分割による株式会社変更登記申請書	1676
第 5 節	株式交換の登記	1678
第 1 款	株式交換手続	1678
第 1	株式交換	1678
第 2	株式交換契約の締結及び承認	1678
第 3	債権者保護手続	1683
第 4	株券提供公告等の手続	1683
第 5	略式株式交換及び簡易株式交換	1684
第 6	株式交換の効力	1685
第 2 款	登記手続	1685
第 1	完全親会社がする株式交換による変更の登記	1685
第 2	完全子会社がする株式交換による新株予約権の変更の登記	1691
(30)	株式交換による変更登記申請書（完全親会社について行う変 更の登記）	1692
(31)	株式交換による株式会社変更登記申請書（株式交換により完 全子会社の新株予約権に代えて完全親会社の新株予約権を 交付した場合に完全子会社について行う変更の登記）	1708
第 6 節	株式移転の登記	1711
第 1 款	株式移転手続	1711
第 1	株式移転	1711
第 2	株式移転計画の作成及び承認	1711
第 3	債権者に対する催告手続	1714
第 4	株券提出公告等の手続	1714
第 5	株式移転の効力の発生	1714
第 2 款	登記手続	1714
第 1	株式移転による設立の登記	1714
第 2	完全子会社がする株式移転による新株予約権の変更の登記	1717

(32) 株式移転による設立登記申請書（完全親会社について行う設立の登記）	1718
(33) 株式移転による株式会社変更登記申請書（株式移転により完全子会社の新株予約権に代えて完全親会社の新株予約権を交付した場合に完全子会社について行う変更の登記）	1736
第8章 特例有限会社の登記	1739
第1節 旧有限会社の存続	1739
第1 有限会社法の廃止に伴う経過措置	1739
第2節 株式会社に関する会社法の規定の特則	1740
第1 特例有限会社についての特則	1740
第2 特例有限会社の登記の手続についての特則	1743
第3節 特例有限会社の変更の登記	1745
(1) 特例有限会社変更登記申請書（その1）（商号変更の場合）	1745
(2) 特例有限会社変更登記申請書（その2）（目的変更の場合）	1752
(3) 特例有限会社変更登記申請書（その3）（存続期間又は解散の事由の定めを廃止する場合）	1754
(4) 特例有限会社変更登記申請書（取締役若しくは監査役の氏名若しくは住所又は代表取締役の氏名の変更の場合）	1756
(5) 特例有限会社変更登記申請書（役員（取締役、代表取締役及び監査役）の変更の場合）	1760
(6) 特例有限会社変更登記申請書（取締役、代表取締役又は監査役の辞任、死亡、任期満了、解任、資格喪失、新任及び重任の場合）	1774
(7) 特例有限会社本店移転登記申請書（旧本店所在地と同一登記所の管轄区域内に本店を移転し、又は他の登記所の管轄区域内に本店を移転し、旧本店所在地の登記所に申請する場合）	1792
(8) 特例有限会社本店移転登記申請書（旧本店又は支店所在地の登記所の管轄区域外に本店を移転し、新本店所在地の登記所に申請する場合）	1800
(9) 特例有限会社解散登記申請書（その1）（株主総会の決議による解散の場合）	1803
(10) 特例有限会社解散登記申請書（その2）（存続期間の満了その他定款に定めた事由の発生による解散の場合）	1810

(11) 特例有限会社清算人登記申請書（法定清算人又は定款に特段の定めがある場合）	1813
(12) 特例有限会社清算人及び代表清算人登記申請書（株主総会において清算人を選任し、次いで清算人の互選により代表清算人を選任した場合）	1816
(13) 特例有限会社清算終了登記申請書	1823
第4節 特例有限会社から株式会社への移行の登記	1830
第1款 特例有限会社から株式会社への商号変更手続	1830
第1 特例有限会社から株式会社への移行	1830
第2 商号変更の手続	1830
第2款 登記手続	1830
第1 登記期間等	1830
第2 商号変更後の株式会社の設立登記	1830
第3 特例有限会社の解散の登記	1833
(14) 特例有限会社の商号変更による株式会社設立登記申請書（移行の登記（取締役会を設置しない場合））	1833
(15) 特例有限会社の商号変更による株式会社設立登記申請書（移行の登記（取締役会を設置する場合））	1845
(16) 特例有限会社の商号変更による解散登記申請書	1860
第9章 外国会社の登記	1863
第1 概 説	1863
第2 外国会社の登記	1863
第3 変更の登記又は営業所の移転若しくは廃止の登記	1866
(1) 外国株式会社営業所設置登記申請書	1870
(2) 外国合名会社営業所設置登記申請書	1883
(3) 外国株式会社の日本における代表者選任登記申請書	1890
(4) 外国株式会社営業所移転登記申請書（同一登記所の管轄区域内における営業所移転の場合）	1895
(5) 外国株式会社営業所移転登記申請書（全ての営業所を他の登記所の管轄区域内に移転した場合において、日本における営業所の旧所在地で申請するとき）	1900
(6) 外国株式会社営業所移転登記申請書（全ての営業所を他の登記所の管轄区域内に移転した場合において、日本における営業所の新所在地で申請するとき）	1902
(7) 外国株式会社の日本における代表者住所移転登記申請書（日	

本における代表者の住所を他の登記所の管轄区域内に移転した場合において、日本における代表者の旧住所地で申請するとき) ……………	1907
(8) 外国株式会社の日本における代表者住所移転登記申請書(日本における代表者の住所を他の登記所の管轄区域内に移転した場合において、日本における代表者の新住所地で申請するとき) ……………	1909
(9) 外国株式会社営業所設置登記申請書(日本に営業所を設置していない外国会社とその登記後に日本に営業所を設置した場合において、日本における代表者の住所地で申請するとき) ……………	1914
(10) 外国株式会社営業所設置登記申請書(日本に営業所を設置していない外国会社とその登記後に日本に営業所を設置した場合において、日本における営業所の所在地で申請するとき) ……………	1917
(11) 外国株式会社営業所閉鎖登記申請書(日本に営業所を設置している外国会社とその登記後全ての営業所を閉鎖した場合(全ての日本における代表者が退任しようとするときを除く。))において、営業所所在地で申請するとき) ……………	1921
(12) 外国株式会社営業所閉鎖登記申請書(日本に営業所を設置している外国会社とその登記後全ての営業所を閉鎖した場合(全ての日本における代表者が退任しようとするときを除く。))において、日本における代表者の住所地で申請するとき(日本における代表者を存置し、日本において取引を継続してする場合) ……………	1924
(13) 外国株式会社変更登記申請書(その1)(取締役の変更) ……	1929
(14) 外国株式会社変更登記申請書(その2)(日本における代表者変更) ……………	1931
(15) 外国株式会社日本における代表者退任登記申請書(全ての日本における代表者が退任する場合(清算の開始の命令がある場合を除く。)) ……………	1934
第10章 商号、未成年者、後見人及び支配人の登記 ……………	1937
第1節 商号の登記 ……………	1937
第1 概説 ……………	1937
第2 商号新設の登記 ……………	1938

第3	商号の譲渡又は相続による変更	1939
第4	営業譲渡の際の免責の登記	1940
第5	営業所移転の登記	1941
第6	商号に関するその他の変更の登記	1942
第7	商号廃止の登記	1942
第8	商号の廃止，変更と利害関係人の商号登記の抹消申請	1943
(1)	商号登記申請書（商号新設の場合）	1944
(2)	商号の譲渡（又は相続）による変更登記申請書（商号の譲渡又は相続による取得の場合）	1947
(3)	商号の譲渡による変更登記及び譲受人が譲渡人の債務につき責に任じない旨の登記申請書（商号譲渡による変更登記と譲受人が譲渡人の債務につき責任を負わない旨の登記とを同一申請書で申請する場合）	1951
(4)	商号の営業所移転登記申請書（その1）（営業所を他の登記所の管轄区域内に移転し，旧所在地において営業所移転の登記を申請する場合。営業所を同一の登記所の管轄区域内で移転した場合）	1956
(5)	商号の営業所移転登記申請書（その2）（営業所を他の登記所の管轄区域内に移転し，その新所在地において登記を申請する場合）	1958
(6)	商号変更登記申請書（登記事項の変更の場合）	1960
(7)	商号廃止登記申請書	1963
(8)	商号登記抹消申請書（商号の登記をした者が，その商号の廃止又は変更をしたにもかかわらず，その廃止又は変更の登記をしない場合において，利害関係人から商号登記の抹消を申請するとき）	1965
(9)	株式会社商号登記抹消申請書（会社の商号の変更をしたにもかかわらず，その変更の登記をしない場合において，利害関係人から会社の商号登記の抹消を申請するとき）	1967
(10)	株式会社商号変更登記申請書（商号の登記を抹消されている会社が商号の登記をする場合）	1969
第2節	未成年者及び後見人に関する登記	1972
第1款	未成年者に関する登記	1972
第1	概 説	1972
第2	登記手続	1972
(11)	未成年者登記申請書（その1）（未成年者が営業をするにつ	

	き親権者が許可を与えた場合) ……………	1975
(12)	未成年者登記申請書(その2)(未成年後見人が同意を与えた場合) ……………	1978
(13)	未成年者変更登記申請書(その1)(営業の種類による変更) ……………	1980
(14)	未成年者変更登記申請書(その2)(営業の種類制限) ……	1982
(15)	未成年者変更登記申請書(その3)(未成年者の氏名又は住所の変更) ……………	1984
(16)	未成年者営業所移転登記申請書(営業所を他の登記所の管轄区域内に移転し、旧営業所の所在地において営業所の移転の登記をする場合又は同一登記所の管轄区域内で営業所を移転した場合) ……………	1986
(17)	未成年者消滅登記申請書(許可の取消し又は未成年者死亡の場合) ……………	1989
第2款	後見人に関する登記……………	1992
第1	概 説……………	1992
第2	登記手続……………	1992
(18)	後見人登記申請書(後見人が被後見人のために営業をする場合) ……………	1994
(19)	後見人変更登記申請書((被)後見人の住所又は氏名の変更又は営業の種類の変更があった場合) ……………	2005
(20)	後見人営業所移転(又は変更)登記申請書(営業所を他の登記所の管轄区域内に移転し、旧営業所の所在地において営業所の移転の登記をする場合又は同一登記所の管轄区域内で営業所を移転した場合)……………	2009
(21)	後見人消滅登記申請書(営業の廃止その他の理由により後見人の登記事項が消滅した場合) ……………	2012
第3節	支配人の登記……………	2016
第1款	会社以外の商人の支配人の登記……………	2016
第1	概 説……………	2016
第2	登記手続……………	2016
(22)	支配人選任登記申請書(その1)(会社以外の商人の場合) ……	2018
(23)	支配人選任登記申請書(その2)(商人が数個の商号をもって、数種の営業をなす場合) ……………	2020
(24)	支配人変更登記申請書(支配人又は商人の氏名、住所変更等の場合) ……………	2023

(25) 支配人営業所移転（又は変更）登記申請書（営業所を他の登記所の管轄区域内に移転し、旧営業所の所在地において営業所の移転の登記をする場合又は同一登記所の管轄区域内で営業所を移転した場合）	2025
(26) 支配人代理権消滅登記申請書（営業又は営業所の廃止その他の理由により支配人の代理権が消滅した場合）	2028
第2款 会社の支配人の登記	2031
第1 概 説	2031
第2 登記手続	2031
(27) 株式（又は合名・合資・合同）会社支配人選任登記申請書（会社が新たに支配人を選任した場合）	2033
(28) 株式会社本店（又は支店）移転及び支配人を置いた営業所移転登記申請書（支配人を置いた本店又は支店を同一登記所の管轄区域内で移転した場合及び他の登記所の管轄区域内に移転し、旧所在地において申請する場合（本店所在地と支店所在地を管轄する登記所が異なる場合において、支店移転の場合には商業登記法第49条による本支店一括申請をしたとき）	2038
(29) 株式会社支配人変更登記申請書（支配人の氏名又は住所を変更した場合）	2042
(30) 株式（又は合名・合資・合同）会社支配人代理権消滅登記申請書（解任その他の理由により支配人の代理権が消滅した場合）	2045